海の事件簿 ⑫岩並秀一

世界海上保安機関長官級会合

本欄の最後は海の事案を離れ、海上保安庁在職中の国際関係の業務について記したいと思います。長官時代の令和元（2019）年11月、第2回世界海上保安機関長官級会合の議長を務めました。会合には、世界75カ国から84の海上保安機関及び関係機関の参加を頂きました。

海上保安庁は、2000年から北太平洋やアジアの海上保安機関の多国間会合を主導してきています。私自身、同年にマレーシアで開催された最初の海賊対策専門家会合や2001年にロシアで開催された最初の北太平洋の専門家会合等に参画し、協力の方策を手探りで検討したことを思い出します。当時、遠い将来には世界中の海上保安機関の多国間会議が開催されるだろうと想定していましたが、まさか在職中に実現するとは思っていなかったので、世界会合への参画は誠に感慨無量でした。

海上保安庁はこのような海上保安機関の連携強化のみならず、各国海上保安機関の能力向上支援にも力を入れています。1970年代に始まった開発途上国に対する水路、航路標識分野での研修は80年代に警備救難分野へも拡大し、各国へのJICA（国際協力機構）専門家の派遣、技術協力プロジェクトへとその裾野を広げてきました。

海保機関の国際連携で安全な海に

東京で開かれた第２回世界海上保安機関長官級会合

また、2000年からは海賊対策として巡視船、航空機の東南アジアへの派遣を定例化しています。このような重層的な取り組みは、アジア、アフリカ等の海上保安機関の設立・強化に少なからぬ影響を与えたことでしょう。実際、2000年当時、アジアの海上保安機関の多国間会合への参加機関の多くが海上警察や海運総局等の機関でしたが、現在では多くの国にコーストガードを名乗る海上保安機関が設立されています。

そして、海上保安機関間の具体的な連携も進んでいます。日本、米国、中国の巡視船艇、航空機が連携して流し網違法操業の取り締まりを行い、アフリカのジブチで現地のコーストガードと海賊護送訓練を行うことなど、2000年当時は想像もできないことでした。

世界海上保安機関長官級会合の開催、政策研究大学院大学等と連携した修士課程である海上保安政策プログラムの開設など、海上保安機関間の連携は新たな段階に入っています。今や1国のみでは地域や国際社会の安全や平和を守ることは困難な時代です。海上保安機関の連携が更に強化され、海上の安全と秩序の維持に向けてより望ましい体制が共に構築、運用されていくことにより、海上における法の支配が一層強固になることを願っております。

（第45代海上保安庁長官）

＝おわり